

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	農業総務事務事業					事務事業コード	02801
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業災害補償法	
めざす 目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉中部農業共済組合を支援する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 埼玉中部農業共済組合に対して負担金を支出する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・共通消耗品の購入、管理 ・公用車の維持管理 ・農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉中部農業共済組合の経費の一部を負担						
			単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			961		944		1,023	
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源		961		944		1,023	
	b 人件費			1,099		1,466		2,198	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			2,060		2,410		3,221		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.20 人		0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 195千円 役務費 14千円 使用料及び賃借料 221千円 負担金、補助及び交付金 593千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H	32	年度
	②			()	(—)	(—)	H		年度
成 果	①	公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (—)	0 (—)	H	32	年度
	②			()	(—)	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業を計画的かつ効率的に実施し、また、農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉中部共済組合の経費の一部を負担している事務事業であるので、市が関与する必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかったことから、指標の目標を達成できた。係の総務的な事務を滞りなく行ったことにより、各事業を計画的かつ効率的に実施できたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 埼玉中部農業共済組合を支援することは、市内農業者の支援につながった。 参加と協働: 係の総務的な事務を行い、各事業を効率的に実施することで市民参加を進めた。 経営的な視点: 公用車を使用する際に、環境に配慮して、安全運転を徹底した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 引き続き、関係各機関等と連携を図り、市内農業の振興を図るための取り組みに対する調整を図っていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				